

第4章 MICE振興戦略



第4章 MICE振興戦略

(1) MICE振興の基本的な考え方

今後10年間のMICE振興に向けては、次の4つの基本的な考え方のもと、基本戦略、誘致方針、具体的施策等を展開します。

- ①産学官連携や施設間連携による受入体制を構築し、**離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興**を図る
- ②MICE(特に展示会・商談会)の開催を通じて**県内産業の成長**を図る
- ③MICEに関わる**多様な人材の育成・確保**を図る
- ④国内外MICE都市との連携・協力体制を構築し、**日本全体のMICE振興に寄与**する

(2) MICE振興の方向性

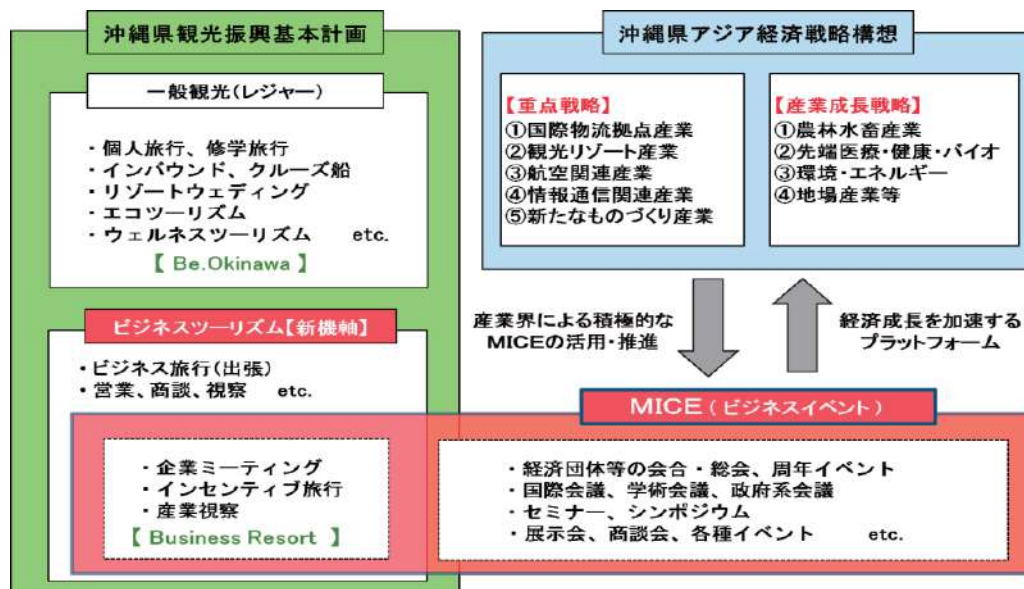
これからのMICE振興に向けては、アジア・太平洋地域の活力を取り込む“沖縄経済成長のプラットフォーム(ソフトインフラ)”としてMICEを位置付け、経済界・産業界、大学等研究機関、学会・協会、NPO等の各種団体と行政関係団体の連携体制を構築し、戦略的なMICE振興を図ります。

リーディング産業である観光分野では、ビジネスツーリズムを沖縄観光の新機軸に掲げ、沖縄のリゾート資源を生かした企業ミーティングやインセンティブ旅行の誘致を展開します。

また、情報通信関連産業、国際物流関連産業、農林水産業、ものづくり産業、飲食・小売業、建設業、サービス業といった様々な産業分野においても、MICEを積極的に活用できる仕組みを構築し、MICEを活用した産業振興に取り組むほか、MICEから派生するビジネスの振興によるMICE関連産業の創出を図ります。

こうした取り組みを通じて、アジアにおけるビジネス交流拠点としての沖縄のブランド力を高めるとともに、MICEがもたらす社会的・経済的波及効果の最大化に向け、県民がMICEによる効果を実感し、MICEに積極的に関わる環境づくりを整備することにより、我が国を代表する国際的なMICE都市としてのブランド形成を目指します。

[沖縄県の産業振興におけるMICEの役割]





(3) MICE 振興の目標

① 目標

日本とアジアの架け橋となり、アジア・太平洋地域の持続的発展に貢献するMICE都市として、確固たる地位を確立する。

② 成果目標

区分	指標	基準年 (2016年)	5年後 (2021年)	10年後 (2026年)
MICE共通 (M/I/C/E)	MICE開催による直接経済効果※1 (参加者消費額+主催者支出額+出展者支出額)	209 億円	413 億円	722 億円
	MICE開催による経済波及効果(間接効果)※2	252 億円	506 億円	889 億円
	沖縄MICEネットワーク会員数	0 団体	130 団体	160 団体
	1,000名以上の催事件数※3	85 件	134 件	231 件
インセンティブ (I)	県外・海外からの参加者が300名以上の インセンティブ旅行件数	17 件	40 件	68 件
コンベンション (C)	国際会議の開催件数※4	13 件	20 件	30 件
	国内会議の開催件数※5	39 件	50 件	90 件
展示会/イベント (E)	参加者数 5,000名以上の展示会/イベントの 開催件数※6	9 件	増加	増加

- ※1 「沖縄県MICE開催実態調査」によるMICEごとの参加者数に一人当たりの「参加者消費額」、「主催者支出額」、「出展者支出額」を乗じて算出。
 ※2 観光庁の「MICE開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を基に算出 (P81~82を参照)。
 ※3 1,000名以上の催事件数(基準年)は、複数グループに分けて開催されたインセンティブ旅行で合計が1,000名を超える催事(2件)を含む。
 ※4 ICCA(国際会議協会)の基準を満たした国際会議の件数を基に算出。ICCA基準は、世界全体の国際会議開催状況を把握する統計として注目されている基準であり、国際機関・国際団体または国家機関・国内団体が主催する会議で、①参加者総数が50名以上、②定期開催(1回のみ開催は除外)、③3か国以上での会議持ち回り(2か国間会議は除外)が条件。
 ※5 JCCB(日本コンgres・コンベンション・ビューロー)発行「国内会議の開催調査2016」のデータを基に算出。
 ※6 展示会に関する数値目標は、今後、沖縄県で展示会開催に係る調査・検討を行った上で成果目標を設定することから、5年後、10年後の数値目標は「増加」と記載している。

③ 参考指標

区分	指標	基準年 (2016年)	5年後 (2021年)	10年後 (2026年)
ビジネス目的の 国内来訪者数	「仕事」目的の来訪者数※7	92 万人	144 万人	増加
	「会議・研修」目的の来訪者数※7	66 万人	120 万人	増加

- ※7 沖縄県「沖縄県観光統計実態調査」(2016年)において、沖縄県への来訪目的として「仕事」、「会議・研修」とした観光客数の割合に入境観光客観光客数(国内客数)を乗じて算出。なお、2021年以降の入境観光客数の目標値は設定されていないため、10年後の目標値は「増加」と記載している。



(4) 基本戦略

戦略Ⅰ

マーケティングに基づくプロモーションの展開

沖縄観光コンベンションビューローを中心とした誘致主体のマーケティング力、市場分析力を強化し、MICE主催者のニーズを踏まえた誘致やプロモーションを展開します。

誘致にあたっては、MICEの量的・質的拡充を図る観点から催事内容、規模、開催効果といった要素も重視し、M/I/C/Eごとに誘致ターゲットを設定した上で、効果的なセールス活動を実施します。また、MICE商談会等への出展、MICE情報誌への掲載等を通じて沖縄のMICE開催環境のプロモーションに取り組みます。

特に、大型MICE施設で開催されるMICEの誘致に向けては、大学や産業界と連携した誘致活動に早期に取り組むとともに、アジアへの近接性という沖縄の地理的優位性と県内産業の強みを生かした展示会・商談会等の開催を支援します。

さらに、沖縄独自のMICEブランドコンセプトやメッセージを世界に向け継続的に発信し、沖縄MICEのブランドイメージの構築を図ります。

戦略Ⅱ

大型MICE施設を核とした全県的な受入体制の構築

国内外から大規模なMICE需要を取り込むため、大型MICE施設の整備を着実に推進するとともに、様々なMICE需要に対応できるよう、ホテルや会議施設などのMICE施設間の連携により、受入体制を強化します。また、周辺エリアのまちづくりによる交流、賑わいのある豊かなまちづくりを推進します。

沖縄本島の北部、中部、南部、東海岸エリア及び離島など地域の特色を生かしたMICEメニューの開発・提案により主催者の満足度や参加者の周遊性を高め、沖縄全体でMICEを受け入れる仕組みを構築します。

産学官で構成する沖縄MICEネットワークを設立し、MICEに関する総合的支援体制や産業横断的な受入体制を構築するとともに、国際的なMICE都市にふさわしいインフラ整備や受入環境整備に取り組みます。

地域・住民のMICEに対する理解と関心を高め、地域住民参加型のMICE開催地として、県民全体でMICE開催を歓迎する気運の醸成に努めます。

戦略Ⅲ

MICEに関わるプレイヤーの育成・確保

ホテル、PCO/PEO、DMC・旅行会社、交通・運輸業者、MICE施設事業者、その他多くの民間事業者がMICEプレイヤーとして活躍できるよう、各種セミナーや実践的な研修等により高度で専門的な人材の育成・確保に取り組みます。

大型MICE施設の供用開始後は、これまでにない規模の展示会や世界中から参加者が集う国際会議が開催され、主催者が開催地に求めるニーズは多様化・高度化することから、MICE誘致や開催支援の中心的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの機能強化やMICEの開催・運営を担う事業者の高度化を図るとともに、MICEビジネスに取り組む幅広い民間事業者を発掘・育成することにより、MICE関連産業の裾野を広げていきます。

将来のMICE関連人材を育成・確保するため、大学等と連携し多様なMICE人材を育成する仕組みを構築するほか、通訳や観光ガイドなど様々なボランティアスタッフが活躍できる環境整備に取り組みます。



(5) MICE誘致方針（分野別）

方針Ⅰ

リゾート資源を生かした企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致

沖縄県は日本最南端に位置する亜熱帯海洋性気候の島嶼県であり、温暖な気候と美しい海に囲まれた国内有数の観光リゾート地として、確固たる地位を築いています。

この優位性は、企業ミーティングやインセンティブ旅行を誘致する際の強みとなることから、観光客の誘客と受入実績がある観光関連事業者を中心とした誘致・プロモーションを展開するほか、質の高い観光リゾート資源を活用した観光コンテンツや独自のMICEプログラムの提供により、他のMICE都市との差別化を図ります。

誘致にあたっては、沖縄県の県外事務所（東京、大阪）や沖縄観光コンベンションビューロー及び沖縄県産業振興公社の海外事務所と連携し、国内外の主催企業や旅行会社等への誘致活動を展開します。

【ターゲット分野】

- ①国内市場 ⇒医療系、自動車販売業、保険業、情報通信関連、化粧品販売業等といった、沖縄でのインセンティブ旅行の開催実績が多い分野
- ②アジア市場⇒アジア経済戦略構想に掲げる重点戦略(国際物流、観光リゾート、航空関連産業、情報通信関連、ものづくり関連)の分野を中心とする日系企業や日本市場に展開しているグローバル企業等
- ③欧米市場 ⇒東京、大阪など直行便が就航する都市へのインセンティブ旅行を取り扱う旅行会社等

方針Ⅱ

大学・産業界との連携による質の高いコンベンションの誘致・開催

大型MICE施設の供用開始を見据え、医学系学会など会員規模の大きな学協会とのネットワークを構築し、コンベンションの誘致活動を強化するとともに、沖縄科学技術大学院大学（OIST）や琉球大学など県内学術研究機関の優れた研究成果を発信する学会や学術イベントの開催を支援します。あわせて、県内産業の高度化や国内外とのビジネスネットワークの構築に寄与する各種会議の開催を促進します。

沖縄のMICE都市としての評価や認知度を高めるため、政府系国際会議の誘致に向けた国等への働きかけや、国際会議協会（ICCA）や国際団体連合（UIA）の基準を満たした国際会議等の誘致に取り組みます。さらに、世界水準のコンベンションを創出・育成する観点から、沖縄で発展するポテンシャルの高い分野のある会議等については、定期開催化や規模拡大をサポートします。

コンベンション誘致にあたっては、沖縄の自然、伝統文化、リゾート資源、アクセス性といった沖縄の魅力をアピールするだけでなく、県内学術研究機関の優れた研究活動や沖縄県内の各種産業の成長可能性、さらには、沖縄で開催することで主催者・参加者にどういったメリットを提供できるのか、主催者のニーズを事前に調査・分析した上で沖縄開催の意義・効果について魅力的な提案を行い、誘致成功率を高めていきます。

【ターゲット分野】

- ①アジア経済戦略構想に掲げる重点戦略分野
⇒ 国際物流、観光リゾート、航空関連産業、情報通信関連、ものづくり関連
- ②県内で先駆的な調査研究が進められている分野
⇒ 先端医療・健康・バイオ関連、環境・エネルギー関連、平和・安全保障関連等



方針Ⅲ

アジアの活力を取り込む展示会・商談会等の誘致・開催

展示会・商談会などのビジネスイベントは、企業同士が商談を行ったりビジネスパートナーを発掘するためのマッチング商談会や、一般の消費者を対象とした展示会・見本市、さらにはビジネス関係者と一般消費者の双方を対象にした展示商談会など多種多様です。

展示会や商談会の特徴として、コンベンションのように各都市が持ち回りで開催されるのではなく、毎年、同一時期・同一地域で開催しながら、産業の発展に連動して徐々に規模が拡大していく傾向にあり、主催者もバイヤーなど来場者がどの程度見込めるかを基準に開催地の選定を行っています。

沖縄県は海に囲まれた島嶼地域で人口や市場規模が小さいものの、国内外から870万人を超える入域観光客が来訪していることから、こうした観光客を対象としたイベントの開催は十分可能です。また、展示会主催者によると、沖縄大交易会に代表される国際的なビジネス商談会、ジュエリー・装飾品などの小型商品の展示会・見本市、アジアでの市場拡大が進展している情報通信関連のコンテンツ制作・配信技術の展示会などは、海外とりわけアジアからバイヤーを集めやすく沖縄の地理的優位性を発揮できる分野であり、大型MICE施設が整備されれば展示会開催のポテンシャルは高いとされています。

このため、沖縄県アジア経済戦略構想に掲げる重点戦略（国際物流、観光リゾート、航空関連産業、情報通信関連、ものづくり関連）の分野を中心に、各産業の強みを生かし、アジアと日本の中心に位置する地理的優位性が発揮できる新たなビジネスイベントの開催に向けて、産業界と連携した誘致活動を展開します。

こうした誘致活動に加え、県内産業界、経済団体が主体となり、県内・県外・海外から質の高い参加者（バイヤー、出展者、来場者等）が動員可能なイベントを多数創出していけるよう、沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄発の展示会・商談会の開催に取り組む業界団体等に対し、イベントの企画から開催・運営に至る一連のノウハウの提供といった各種サポートを実施することにより、沖縄を代表する展示会・商談会として成長発展できるよう支援を行います。

【ターゲット分野】

①アジア経済戦略構想に掲げる重点戦略分野

⇒ 国際物流、観光リゾート、航空関連産業、情報通信関連、ものづくり関連

②アジア経済戦略構想に掲げる産業成長戦略分野

⇒ 農林水畜産業、先端医療・健康・バイオ、環境・エネルギー、地場産業・地域基盤産業



(6) MICE開催地“OKINAWA”の価値・魅力の提案

沖縄県は、ビジネス交流に必要な都市機能と亜熱帯海洋性気候の島嶼リゾートという二つの環境を兼ね備えた国内では唯一の、アジアでも稀なMICE都市として、多くの人々を迎え入れるにふさわしい環境を有しています。

MICEを誘致する際は、こうした沖縄独自の開催環境に加えて、多くの主催者が抱く素朴な疑問「何故沖縄か？(WHY OKINAWA?)」の問いに対し、主催者目線に立ち沖縄開催の意義やメリットを提案し、共感してもらうことが重要です。

このため、日本とアジアの架け橋としての貢献可能性、世界最先端の学術機関の存在、癒しと安らぎの提供など、MICE開催地として沖縄側から主催者に提供できる価値・魅力をMICE関係者で共有し、主催者の目的を達成する上で沖縄が最適な候補地であることを提案していきます。

【提案Ⅰ】人・知識・文化の融合する海邦交流拠点

日本と東南アジアとの中間に位置する沖縄は、かつて琉球王国の時代、日本、中国をはじめ東南アジア等に至る広範な地域で中継貿易を展開してきた海邦交流拠点としての歴史があります。

そして、現在、飛行機で4時間圏内に約20億人の人口（市場）を抱える地理的特性により、沖縄は、我が国におけるアジアの玄関口に位置付けられ、経済、学術・文化、健康・長寿、自然環境、スポーツ等の分野で世界との多元的交流と連携を深化させるフロントランナーとして、日本及び世界とともに発展する地域を目指し独自の成長を続けています。

【提案Ⅱ】世界最高水準の教育研究機関 沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に寄与することを目的としています。「世界最高水準」、「柔軟性」、「国際性」、「世界的連携」、「産学連携」を基本コンセプトに、世界中から集まった教授陣、学生、研究者たちが協働で研究を行い、科学技術の未来を切り拓こうとしています。想像力豊かな学究精神と最先端の研究設備によって、OISTは沖縄と世界の発展の原動力となる科学的発見を生み出し続けていくでしょう。

沖縄県は、OISTの研究領域に関連する国際学会や最先端の研究成果を実用化に結び付ける様々なビジネスイベントの開催をサポートします。

【提案Ⅲ】アジア・太平洋地域における平和協力外交地域の形成

第二次世界大戦末期の沖縄戦は、島々の穏やかで緑豊かな風景を一変させ、貴重な文化遺産のほとんどを破壊し、20数万人余の尊い命を奪い去りました。この悲惨な戦争の体験こそが、平和を希求する沖縄の心の原点です。戦後、この沖縄の心をよりどころに、県民が安心して生活できる経済基盤を作り、復興と発展の道を懸命に歩んできました。

沖縄県民は、世界の国々と協調し、平和の創造と維持に取り組んでいくことが重要だと考えており、戦争の経験が息づく沖縄で、アジア・太平洋地域の安定と平和に資する国際的な政府間会議や国際シンポジウム等の開催拠点となることを目指しています。

【提案Ⅳ】リゾート性を備えた都市機能

海洋性のリゾート資源をはじめ魅力ある地域資源に支えられ、沖縄の観光リゾート産業は飛躍的に成長し、ホテル、レジャー・文化施設、飲食施設、国際空港、クルーズ港など国際的な観光リゾート地として国内外の方々を迎え入れるための都市機能が整備されてきました。

今後も、大型MICE施設の整備、那覇空港の滑走路増設、沖縄都市モノレールの延伸、本島東海岸への道路網の整備、西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点構想などの交流・物流の拠点としてのインフラ整備に加え、ホテルなどの民間企業の新規投資も活発なことから、展示会・コンベンション都市として必要な都市機能はより一層高度化されていきます。

【提案Ⅴ】沖縄の魅力支える個性豊かな離島

沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に散在する160の島々、39の有人離島から成り立っています。どの島も個性豊かで、離島ならではの大自然、島民とのふれあい、そこでしか味わえない様々な体験は、非日常で特別な時間を演出してくれます。こうした離島の存在は、他にはないユニークで魅力的な開催環境であり、主催者・参加者が満足する特別なMICEコンテンツの提供が可能です。

【提案Ⅵ】癒やしと安らぎの空間と時間を提供

MICE参加者は、高い目的意識を持ちつつも、沖縄の自然、風土、文化といった地域特性が醸し出す日常と異なる環境のもとで、心身ともにリラックスした状態で催事に参加することにより、交流を通じた“気づき”と“学び”さらには“多様な価値観の融合”により新たなアイデアが創出され、日頃抱えている問題の解決につながります。

また、沖縄という自然豊かな開放された空間で行うチームビルディングや、独自の伝統文化をテーマにした体験プログラム等のバラエティも豊かで、参加メンバーの団結力を高め、モチベーションのアップが期待できるプログラムも提供可能です。

(7) MICEの推進体制

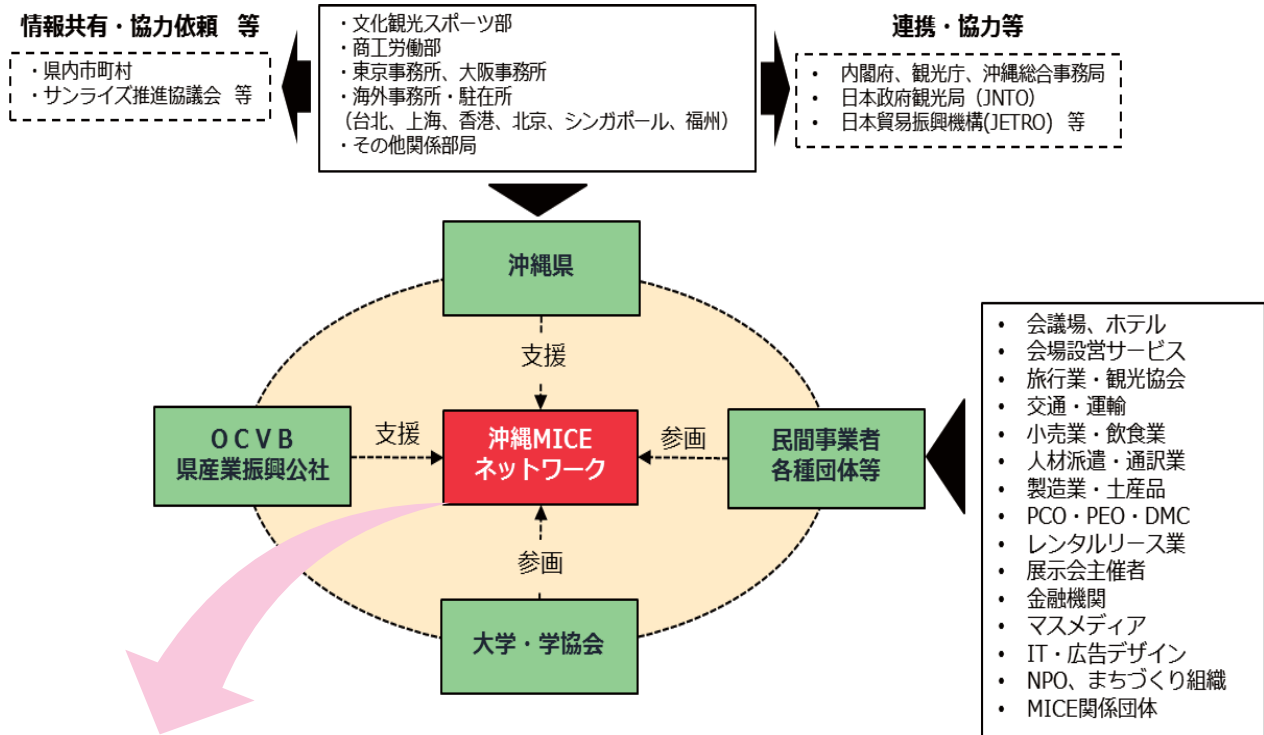
沖縄MICE振興戦略を効果的に推進していくため、MICE誘致や開催支援の中心的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの人員体制とスタッフのスキルアップに努めるとともに、沖縄県関係部局、沖縄県産業振興公社の連携・協力のもと各種施策を展開します。

全県的なMICE推進体制を強化するため、県内経済界、産業団体、大学、行政機関等が参画した「沖縄MICEネットワーク」(P.41、P.56参照)を設立し、民間のネットワークを生かしたMICEの誘致・開催や、大規模催事の円滑な受入体制の整備、MICE関連ビジネスの創出、専門人材の育成など、MICEに関する各種課題の情報共有と解決に取り組みます。

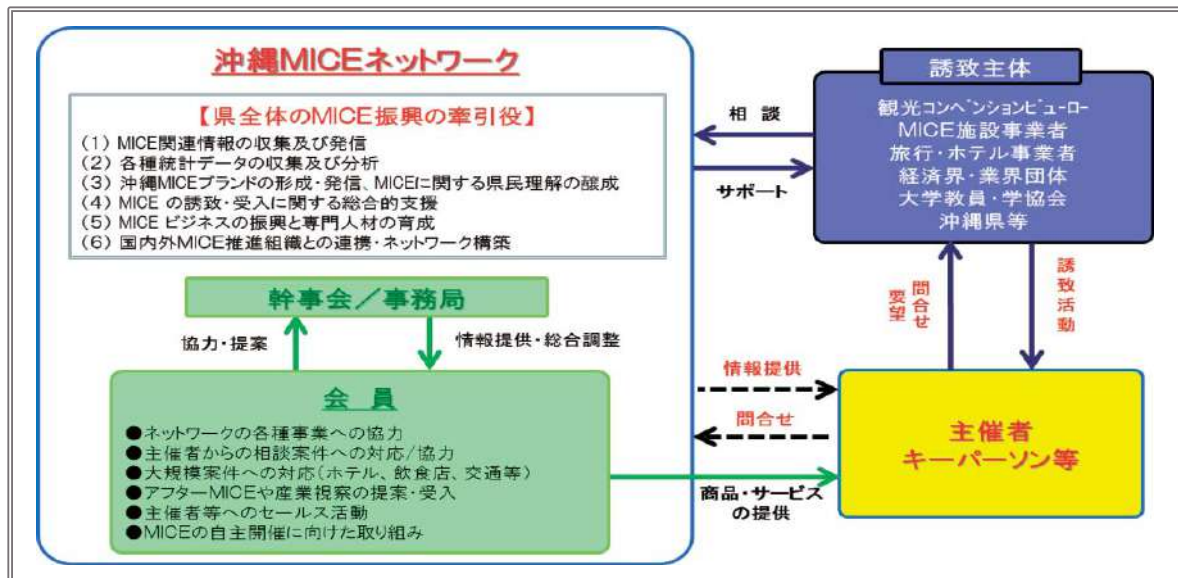
また、大型MICE施設周辺のみちづくりを推進する東海岸地域サンライズ推進協議会や県内市町村等と連携し、MICE施設周辺エリアの開発や地域住民も含めたMICE受入環境の整備を進めていきます。



MICE推進体制のイメージ



■ 沖縄MICEネットワークの役割



(8) 戦略の効果的推進

本戦略の計画期間である2017年度から2026年度までの10年の間に、国内・海外のMICEを取り巻く環境やMICE主催者のニーズは刻々と変化していくことが予想されます。

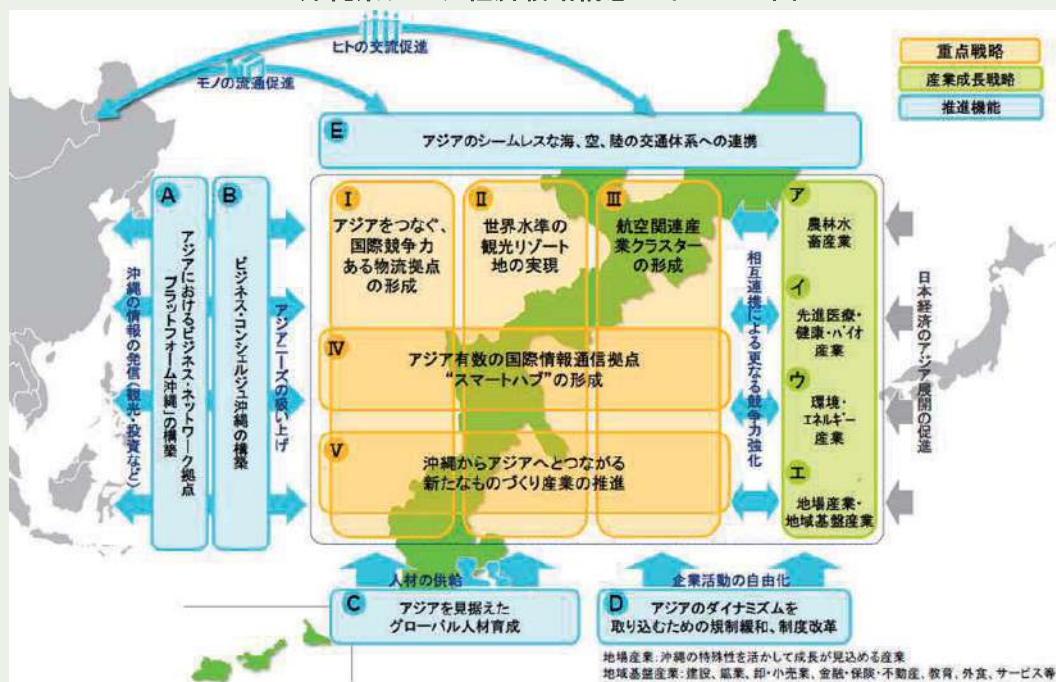
本戦略で示した目標や基本戦略、誘致方針等の方向性は維持しつつも、誘致ターゲットの設定や個別具体的な施策の実施にあたっては、MICE市場の動向や経済・社会情勢を踏まえ柔軟に見直し・改善を図っていきます。また、今後のMICE推進の取組状況や数値目標の達成状況、大型MICE施設の整備・運営の進捗等を勘案し、本戦略の改定についても検討します。

《コラム③》 沖縄県アジア経済戦略構想におけるMICE活用のイメージ

沖縄県アジア経済戦略構想は、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた政策を補完・強化し、アジア諸国の経済成長を取り込むために、沖縄21世紀ビジョン基本計画をベースに産業・経済の成長を加速化させるための構想です。

さらに、2016年に策定した同構想の推進計画では、戦略構想で示された5つの「重点戦略」、4つの「産業成長戦略」及び5つの「推進機能」に対し、目指す姿や現状と課題、取組方針、重点市場（国・地域等）への対応方針を整理するとともに、施策展開の実行にあたっての具体的な取組内容や工程を明らかにしています。

■ 沖縄県アジア経済戦略構想のイメージ図



I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄周辺の東アジア・東南アジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生しており、香港、シンガポール、上海、台湾、韓国等で多くのグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。 ■ 沖縄が新たな拠点として成功するため、海外と競合するのではなく、沖縄の強みを活かし、これらの拠点をはじめとするアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして有機的に共に発展する。 ■ これにより、沖縄が優れた機能を持つ物流拠点として機能することで、臨空・臨港型産業を展開し、県内のみならず日本全体及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。
重点市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ (短期) 国内、香港、台湾、中国本土、シンガポール ■ (長期) 東南アジア、欧米



MICE活用の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流拠点形成に寄与する見本市、学会、国際会議等を誘致する。具体的には、アジア全体を市場とし、沖縄を経由することで貨物の付加価値が高まる産業の集積に寄与するMICEを開催する。 ■ アフターコンベンションとして工場見学等の産業視察を充実させることにより、県内産業の紹介や投資環境の周知を行うことで、ビジネス・産業の創出と発展に繋げる。
想定されるMICEの具体例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄大交易会の規模拡大 ■ 工場設備、物流関連技術(輸送機械、車両、船舶、航空機、コンテナ、IT技術等)などの見本市 ■ 物流関連学会や国際物流をテーマとした各種会議 ■ フォワード等、物流関連企業のミーティング ■ プレ・ポストコンベンションとしての産業視察



II 世界水準の観光リゾート地の実現

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジア市場に加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を取り込み、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層をターゲットとして明確に位置づける。 ■ 沖縄の豊かな自然環境、特色有る島々、独自の歴史・文化など、国内外の観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成する。
重点市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ (短期)台湾、香港、韓国、中国本土 ■ (中期)東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア等) ■ (長期)アジア主要都市のハブ機能を活用した欧米、オーストラリア、ロシアのトランジット観光客



MICE活用の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテルや旅行会社はじめ県内に集積する観光関連事業者を対象としたBtoBの展示会・商談会や、外国人観光客等を対象にした物販イベント等を開催する。
想定されるMICEの具体例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光事業者と情報通信関連事業者とのマッチングイベント ■ 国際航空路線商談会 ■ クルーズ船旅客等を対象にした宝飾展示会 ■ 健康サービス産業博覧会 ■ 外国人労働者の獲得を目指した観光就職博覧会 ■ ダイビング、リゾートウェディングなど沖縄の強みを生かした博覧会、商談会

III 航空関連産業クラスターの形成

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後20年で、アジアの航空需要は約2.5倍に拡大し、航空機整備市場も増大することが予想されている。また、那覇空港は、国内第2位の航空ネットワークを有するとともに、国際線やLCCの就航が急増しており、国内外の航空機整備需要を取り込むのに最適な条件を備えている。 ■ 航空機整備業は高付加価値の労働集約型産業であり、質・量の両面で大きな雇用効果が見込まれ、シンクタンクの調査によると、その周辺産業も含め約2,200人の雇用効果と370億円の経済波及効果が期待される。 ■ 那覇空港に航空機整備拠点を構築するとともに、これを核として国内及び海外の航空産業クラスターとの連携を図りながら、近隣地域に周辺産業を誘致し、伸長するアジアの航空市場をも取り込む航空関連産業クラスターを形成する。
重点市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ (短期)那覇空港に就航する国内航空会社の航空機整備 ■ (中期)LCCを中心とする海外航空会社の航空機整備 ■ (長期)航空機パーツセンター、装備品の整備・製造、航空エンジン整備等の周辺産業



MICE活用の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 那覇空港での航空機整備拠点構築及び航空産業クラスター形成に寄与するコンベンション、商談会等を実施するほか、関連企業の投資・誘致を視野に入れたミーティングの開催を促進する。
想定されるMICEの具体例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空関連製造業、航空会社等の誘致に向けた投資誘致セミナー ■ 航空産業関連の学会、国際会議 ■ 航空関連企業のミーティング ■ 航空機パーツや装備品の国際見本市、商談会の開催

IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、よりいっそうの企業・人材・知識の集積を促進し、我が国とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(= SmartHub)の形成を目指す。 ■ 先進技術を活用したビジネス創出の支援、情報通信インフラの拡充などに取り組み、情報通信関連産業の更なる集積を図り、他地域にはない特性をもつスマートな産業に成長させていく。
重点市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジア全般(中国、台湾、香港、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、韓国等)



MICE活用の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内企業のアジア展開やアジア企業の国内展開等の拠点形成に寄与するイベントの開催 ■ 国際海底光ケーブルやクラウドデータセンターなど、沖縄のIT環境や先端的な研究開発を世界に発信するためのコンベンションやイベントを展開する。
想定されるMICEの具体例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内情報通信産業と他産業との連携や海外と連携したビジネスの創出を図るための国際的なIT見本市や商談会の開催 ■ 国際海底光ケーブルの利活用事例を紹介するための国際シンポジウムの開催 ■ SDNとクラウド・コンピューティングを融合した実用研究に関する国際会議の開催 ■ 中国、ベトナム、ミャンマー、台湾等からIT企業の経営者等を招へいたビジネスマッチング ■ 小中高生や県民向けに実施しているIT津梁まつりの規模拡大 ■ 台湾との経済連携覚書(MOU)に基づく共同イベントの開催

V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を礎に、高付加価値の源泉となるものづくり産業の振興を目指す。
重点市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ (短期)香港、台湾、シンガポール ■ (長期)中国本土、東南アジア



MICE活用の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内で行われているものづくり関連の展示会等を誘致し、国内外からの来場客に対し、沖縄のものづくり産業への取組や環境を周知することで、新たな産業の創出及び人材交流の場を作る。
想定されるMICEの具体例	<ul style="list-style-type: none"> ■ ものづくりフェア等の展示会開催 ■ 県内で開発・生産したEV、電動カートの見本市(電動カートは大型MICE施設の施設内移動手段とすることで、来場客の利便性向上にも貢献可能) ■ サポート産業・金型産業の技術力をアピールする展示商談会の開催

第5章 具体的施策



第5章 具体的施策

沖縄MICE振興戦略の施策体系

施策名	頁
(1) マーケティング調査、情報分析力の強化	P.47
(2) 誘致・プロモーションの展開	P.47
① MICEブランドの構築・発信	P.47
② 企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致	P.48
③ コンベンションの誘致	P.49
④ 政府系国際会議の誘致	P.49
⑤ 展示会、商談会、見本市等の開催・誘致	P.50
(3) MICE施設の機能強化	P.51
① 大型MICE施設の整備と周辺まちづくりによる賑わいの創出	P.51
② 既存MICE施設の機能強化による利便性の向上	P.54
③ MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立	P.55
(4) MICE誘致・受入の体制強化	P.56
① MICE推進組織の設立	P.56
② 大規模MICEの受入体制の整備	P.57
③ 地域内連携による周遊性の向上	P.57
④ 地域・住民のMICE参加の促進	P.57
(5) MICE誘致・開催に関する支援の充実	P.58
① MICE誘致・開催支援の充実	P.58
② 沖縄らしいMICEコンテンツの開発	P.58
③ MICE限定制度の導入	P.58
(6) MICEプレイヤーの育成・高度化	P.59
(7) MICEを活用した新たな産業の振興	P.60
① MICEを活用した地域産業の振興	P.60
② MICE関連産業の創出	P.60
(8) 国内外のMICE都市との協力体制の構築	P.61



(1) マーケティング調査、情報分析力の強化

MICE主催者が開催地を決定する条件は、催事種別や規模等により様々であり、決定のプロセスも異なるため、MICE誘致にあたっては綿密なマーケティングが必要不可欠です。また、主催者ニーズの変化や競合するMICE都市の動きにも適切に対応することが求められます。このため、国内外の主催者ニーズの把握、競合するMICE都市の取組状況等の情報収集など、徹底したマーケットリサーチを実施するとともに、県内のMICE開催状況を分析し、効果的な誘致活動や受入体制の整備に繋げていきます。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	県内のMICE開催実績の把握及び分析	継続	沖縄県、OCVB MICEネットワーク
2	MICE専門機関の統計データベースの活用・分析	2017～	沖縄県、OCVB
3	学協会、プランナー、主催企業等からの開催ニーズ把握	2017～	沖縄県、OCVB
4	PCO、旅行会社、MICE関連団体からの情報収集	2017～	沖縄県、OCVB
5	MICE専門の商談会や見本市等におけるMICE情報の収集	継続	OCVB

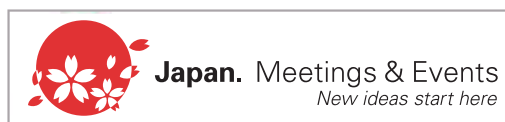
(2) 誘致・プロモーションの展開

① MICEブランドの構築・発信

沖縄県は、グローバル観光ブランドとして“Be.Okinawa”を世界共通のキーコピーとし、国・地域ごとに異なる旅行への「期待」に応じてサブコピーやキービジュアルを変えることで、効果的なブランドイメージの浸透を図っています。

MICEの振興を図る上においても沖縄MICEの独自のコンセプトや、開催地である沖縄が主催者にとどのような価値を提供できるかを宣言するタグライン、世界観を表現したロゴマークを策定し、全ての関係者が共有し発信し続けていくことが重要です。

このため、本戦略を踏まえた独自のブランドコンセプトやロゴマークを関係事業者と協働して開発するとともに、継続的な広報宣伝活動を通じて沖縄MICEのブランドイメージの浸透を図ります。



【日本のMICE統一ブランド（観光庁）】

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	MICEのブランドコンセプト、タグライン、ロゴマーク策定	2017	沖縄県 MICEネットワーク
2	訴求力の高いプロモーションツールの開発	2017～	OCVB
3	誘致プロモーションにおいて沖縄MICEブランドイメージの継続的な発信	2018～	沖縄県、OCVB MICEネットワーク 民間事業者

② 企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致

インセンティブ旅行は、社員等のモチベーション向上や会社や組織の結束力を高めることを主な目的としています。このため、企業の社会貢献（CSR）活動に繋がるイベントの提案や生産性向上に資するチームビルディング等の体験プログラムの提供を促進するとともに、地域と連携してユニークメニューの開発及び活用促進を図ります。

国内市場では、沖縄県でインセンティブ旅行の開催実績が多い業種（医療系、自動車販売業、保険業、情報通信関連、化粧品販売業等）を中心に、東京、大阪、名古屋など企業が集中している都市部で継続的なセールス活動を行うとともに、県内空港との定期便が就航している地方都市及びその周辺都市で個別企業訪問を行います。

海外市場では、開催コストよりも参加者の満足度を重視する日系企業やアジア企業等のミーティングやインセンティブ旅行を誘致するほか、アジア経済戦略構想に掲げる産業分野での企業誘致活動の一環として、グローバル企業等に対し、企業ミーティングやインセンティブ旅行の提案を行います。

欧米企業に対しては、東京など欧米からの定期便が就航している都市と連携し、国内外の商談会における共同プロモーション等により、新規市場を開拓します。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	インセンティブ旅行を専門とした商談会等への出展や主要都市でのMICE商談会の開催	継続	OCVB、民間事業者 MICEネットワーク
2	魅力ある体験プログラムの開発やユニークメニューの活用促進	継続	OCVB、民間事業者 MICE施設事業者
3	キーパーソン招聘や視察商談会の開催(MICEプロジェクト)	継続	OCVB、民間事業者
4	首都圏を中心とした主催企業及び法人向け(MICE)商品を扱う旅行会社へのセールス活動	継続	沖縄県、OCVB 民間事業者
5	大型インセンティブ旅行の開催実績のある企業、旅行会社へのフォローアップ	継続	沖縄県、OCVB
6	外資系ホテルや海外旅行会社との連携による海外企業ミーティング等の誘致	2018～	沖縄県、OCVB 民間事業者
7	県外MICE都市との連携による共同プロモーション等の実施	2017～	沖縄県、OCVB



③ コンベンションの誘致

国内会議については、大学等に所属するローカルホスト（キーパーソン）による誘致活動の支援や、学協会、PCO、MICE施設事業者、コンベンション関係団体等と連携し、主催者等へ継続的に誘致活動を行います。特に医学系学会など規模の大きな学会や、アジア経済戦略構想に掲げる産業分野の成長に寄与する分野の学術会議については、重点的に誘致活動を展開します。

国際会議については、コンベンション専門の商談会・見本市等を活用した情報収集やプロモーション活動を展開し、新規市場の開拓に取り組みます。また、国際会議協会（ICCA）や国際団体連合（UIA）の国際会議データベースを活用して、誘致可能性の高い案件を絞り込み、主催者等に対してトップセールスも含めた効果的な誘致活動を展開します。

会議主催者及び参加者の満足度を高めるため、空港等において歓迎イベントを実施するほか、各種会議の内容に応じたエクスカージョンツアー（体験型視察）、県内研究機関及び企業の技術力をアピールするテクニカルツアー（産業視察）など、プレ・ポストコンベンションを提案します。また、沖縄開催の決定を後押しするため、コンベンション開催経費の助成等により、誘致成功率を高めていきます。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	県内大学、PCO等と連携した学術会議の誘致	2017～	沖縄県、OCVB、大学、MICE施設事業者等
2	首都圏における主催団体等への継続的なセールス活動	継続	沖縄県、OCVB 民間事業者
3	コンベンション専門の商談会・見本市への出展・参加	継続	沖縄県、OCVB MICEネットワーク
4	コンベンション専門誌などメディアを活用した情報発信	継続	沖縄県、OCVB
5	開催地決定に影響のある事業者・キーパーソンの招聘	継続	沖縄県、OCVB
6	沖縄版MICE誘致アンバサダー制度の創設	2018～2020	沖縄県、OCVB

④ 政府系国際会議の誘致

主要国首脳会合（G8サミット）や太平洋・島サミットに代表される政府系の国際会議は、国内外のメディアを通じて大きく取り上げられ、開催地の魅力を世界に発信する絶好の機会となることが期待されます。このため、平和・安全保障、環境・エネルギー、海洋・島嶼関連を中心とした沖縄の強みを生かせる分野の政府系国際会議や国連など国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組みます。

政府系国際会議や国際機関主催の会議の誘致にあたっては、関係省庁への働きかけや連携強化が特に重要になるため、2000年6月20日閣議了解に基づき、国際会議等各種会議の沖縄開催を政府全体として推進するために設置された「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議」などの場において、沖縄開催の意義や開催地としての魅力等を関係省庁へ説明し、理解と協力を求めています。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	関係省庁等への沖縄開催の働きかけや国との連携	継続	沖縄県 MICEネットワーク
2	国内キーパーソン、関係団体等との共同による国際機関（主催者）への継続的なセールス活動やトップセールスの展開	随時	沖縄県、OCVB MICEネットワーク

⑤ 展示会、商談会、見本市等の開催・誘致

展示会、商談会、見本市は一定の期間に多くの参加者が訪れることから、経済波及効果が高く、我が国はもとより世界各都市において、誘致競争が激化している分野です。

また、展示会などのイベントは複数の都市で持ち回りで開催するコンベンションと異なり、毎年、同一時期・同一地域で開催しながら、産業の発展に連動してイベントそのものも成長していく特徴があります。

特に、規模が大きい会議やイベントになるほど開催地決定の時期が早く、催事の3～5年前には開催地を決定するケースも少なくないことから、大型MICE施設の供用開始を見据え、沖縄の産業競争力を生かせる分野を絞り込み、関係者が一丸となって早期に誘致活動を開始するとともに、受入体制の構築に取り組みます。

ターゲット分野は、アジア市場と日本市場の双方に近いという優位性を活かし、アジア経済戦略構想に位置付ける5つの重点戦略（国際物流、観光リゾート、航空関連産業、情報通信関連、ものづくり）に関連する分野を中心に、展示会主催者等に対する継続的なセールス活動や国内外での広告・プロモーション等により効果的な誘致・開催へと繋げていきます。

また、沖縄発の展示会・商談会を創出するため、産業界による主体的な取組支援や、主催者や展示会運営事業者等との連携・協働により、県外・海外からの質の高い参加者（バイヤー、出展者等）を呼び込める魅力あるイベントの定期開催を促進するなど、県内の産業振興に貢献する質の高いイベントの開催・誘致に取り組みます。

さらに、経済連携覚書（MOU）を締結している国や地域に対し、地域間連携によるビジネスイベントの共同開催を提案します。

No	具体的取組	実施期間	主な取組主体
1	展示会主催者、展示会関係団体への継続的なセールス活動及びネットワーク構築	2017～	沖縄県 MICE施設事業者 MICEネットワーク
2	展示会等の誘致に向けた課題の抽出や県内既存催事の規模拡大の可能性検討	2017～	沖縄県、産業界 MICEネットワーク
3	展示会専門の商談会への出展、メディアを活用した広告プロモーション	2018～	沖縄県 MICE施設事業者 MICEネットワーク
4	観光イベントやスポーツイベント(キャンプ等)などの集客効果の高い催事の開催に合わせた展示会・見本市等の開催	2019～	民間事業者 展示会主催者等
5	経済連携覚書(MOU)を締結した国・地域との連携による共同イベントの提案	2017～	MOU締結団体 沖縄県
6	展示会等の定期開催を促進する新たな支援制度の創設	2018～2021	沖縄県



(3) MICE施設の機能強化

① 大型MICE施設の整備と周辺のまちづくりによる賑わいの創出

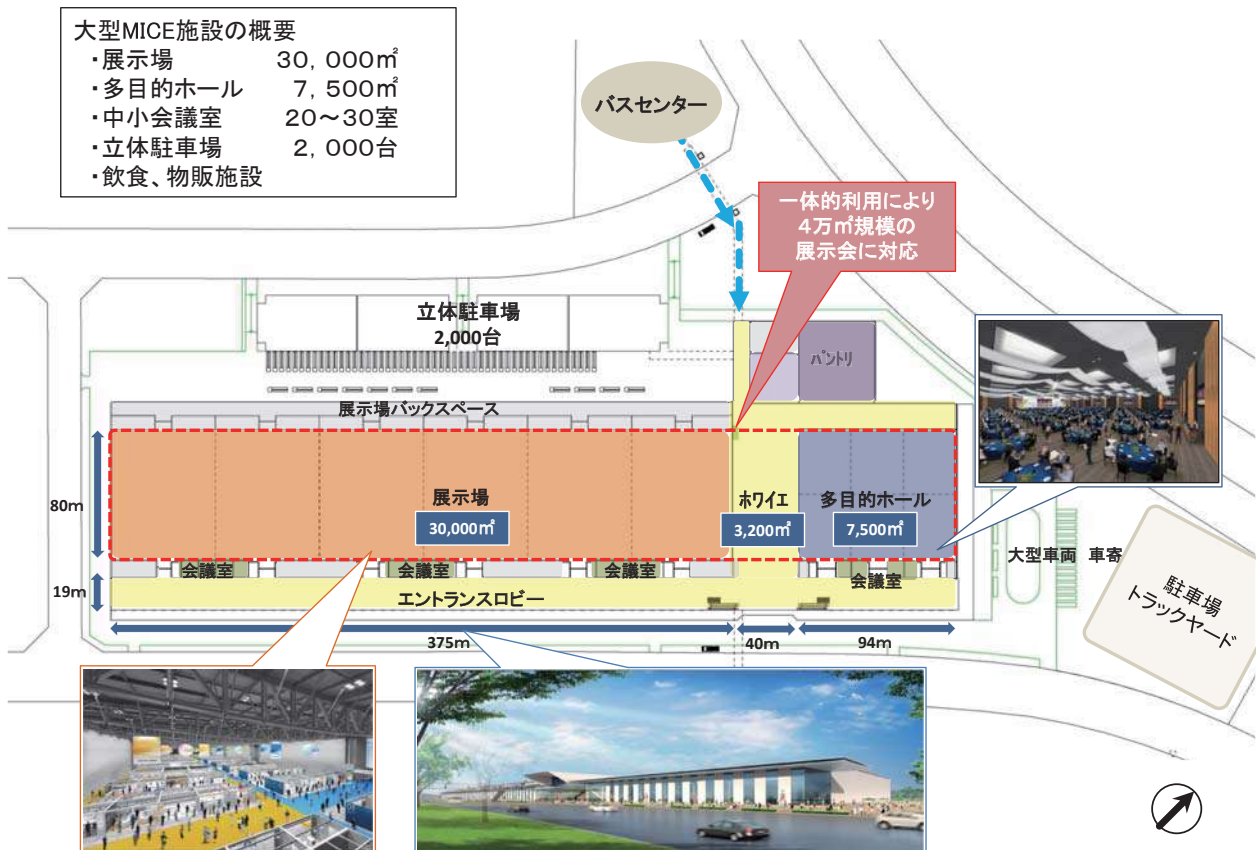
これまで対応できなかった規模の大きなMICE催事に対応するため、中城湾港マリンタウン地区に大規模展示場を備えた大型MICE施設を早期に整備します。

また、関係市町村と連携し、大型MICE施設周辺エリアにおける宿泊施設や商業施設の集積を図るとともに、周辺都市からの交通結節機能の強化や空港等からの交通アクセスの確保等による交通利便性の向上、海辺や緑空間の特性を生かした憩いの場の確保などにより、緑と海辺のアメニティーを活用した、交流、賑わいのある豊かなまちづくりを目指します。

大規模なイベント開催の際に想定される交通対策として、周辺交通環境に支障とならないよう駐車場利用車両、搬出入車両、送迎車両を明確に分けた動線計画を策定するほか、催事種別、規模等により、公共スペースや大規模商業施設を臨時駐車場として活用し、シャトルバス、貸切バス、タクシー、路線バス等も組み合わせた輸送計画を立てるなどのソフト対策によりMICE参加者等の円滑な移動を目指します。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	大型MICE施設の着実な整備と運営事業者による開業準備	継続	沖縄県 大型MICE施設事業者
2	マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整及び実施	継続	沖縄県、市町村、国

[大型MICE施設のイメージ]

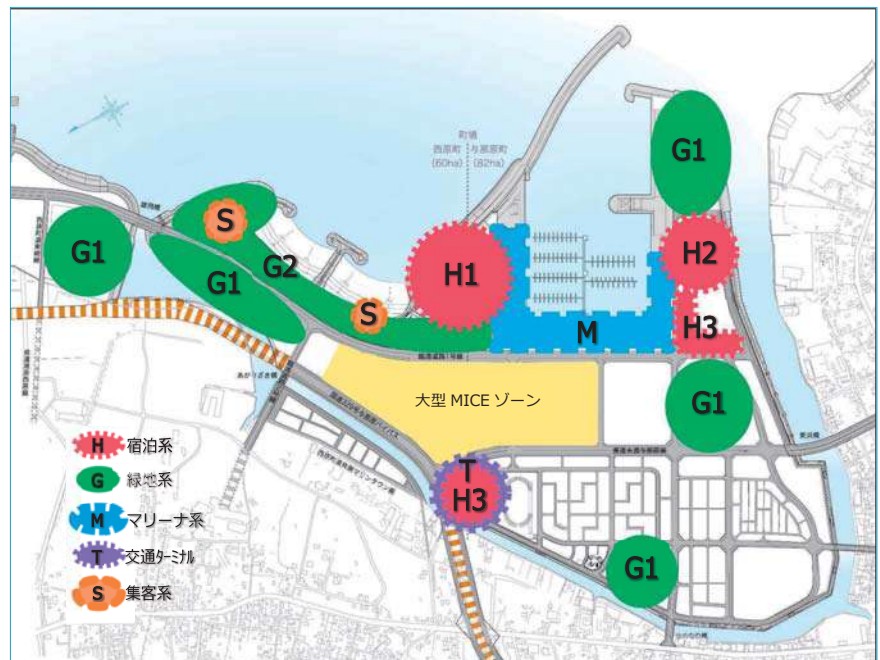




[ゾーンの考え方]

東海岸地域の国際交流拠点にふさわしい魅力あるエリアの形成を目指し、大型MICE施設を核とした賑わいがマリンタウンMICEエリア内に波及・浸透していくとともに、エリア外の周辺地域へも賑わいが連鎖されるようなゾーン展開を図ります。

また、MICE施設・商業・宿泊・居住等をバランス良く配置することで、「交流、賑わいある豊かなまち」の具体化を図ります。



大型 MICE ゾーン

年間を通じた集客・賑わいを創出するゾーンとして、国内外からの来訪者を想定した多様な都市機能の充実を進め、活発な交流を促す環境の形成を図ります。



G1 みどり交流ゾーン

憩いや散策、健康増進など既存の利用方法を維持、充実に図ります。
将来的には、新たに増える国内外からの来訪者にも海辺・緑空間の特性を活かした散策、鑑賞、休憩などが体感できる賑わい・交流空間の形成を検討します。



H1 ラグジュアリーゾーン

大型 MICE 施設利用する国内外からの来訪者等をターゲットにするハイクラスの滞在環境の整備を図ります。多数の利用者が円滑に移動できるよう大型 MICE 施設との連続性を確保しつつ、敷地内では自然あふれる環境のなか、非日常の特別な時間が過ごせる、再び滞在したいと思わせるような空間の形成を目指します。



G2・S マリンアクティビティゾーン

憩いや散策、ビーチ利用者への利便機能など既存の利用方法を維持、充実に図ります。
沖縄県東海岸のエメラルドグリーン的大海と白い砂浜、海浜植物等の鮮やかなグリーン等を活用した集客施設や、マリネジャーの魅力を楽しめるビーチハウス等の賑わい・交流空間の形成を検討します。



H2 ファミリーゾーン

“沖縄らしさ”が感じられるリゾートスタイルのファミリー向けの滞在環境の整備を図ります。子ども向けの施設などの配置を検討し、家族みんなで滞在を楽しめる空間の形成を目指します。



M マリーナ活性化ゾーン

与那原マリーナの機能を損なうことなく、海辺を身近に感じる賑わい環境の整備を図ります。
穏やかな青い海、緑あふれる山を眺めつつ素敵なマリンライフを過ごせる商業環境の形成を目指します。



H3 ビジネスゾーン

MICE や地域産業に関連するビジネス利用者等をターゲットにする滞在環境の整備を図ります。快適に滞在が出来るように、ビジネス環境が充実した空間の形成を目指します。



T 交通ターミナルゾーン

那覇空港や県内の主要都市等との交通結節機能を整備するとともに、情報や公共的なサービスを提供する環境整備も図ります。国内外からの来訪者を快適な空間でお出迎えします。
また、高度利用により滞在環境の形成も検討します。



出所) 沖縄県「マリンタウンMICEまちづくりビジョン」(2017)より抜粋

②既存MICE施設の機能強化による利便性の向上

県有MICE施設である沖縄コンベンションセンターや万国津梁館については、主催者等のニーズに応じた機能強化と適正な維持管理により施設利便性と利用者満足度を高めていきます。また、多種多様なMICE需要を県全域で取り込めるよう市町村や民間のMICE施設の整備促進に努めます。

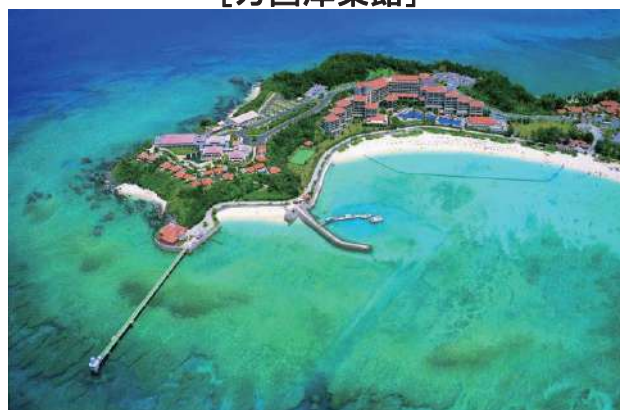
さらに、県有MICE施設、県内大学、ホテル等の民間会議施設の連携により、サテライト方式による中～大規模催事の誘致・受入の強化を図ります。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	沖縄コンベンションセンターや万国津梁館の適正な管理と主催者等の利便性向上に資する施設整備	継続	沖縄県 MICE施設事業者
2	地域におけるMICE施設の整備、機能強化	継続	市町村、民間事業者
3	主要MICE施設間の連携強化に向けた検討会の開催	2018	MICEネットワーク

[沖縄コンベンションセンター]



[万国津梁館]



[沖縄科学技術大学院大学 (OIST)]



[沖縄県立博物館・美術館]





③ MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び沖縄県の総合的な交通体系のビジョンを示した「沖縄県総合交通体系基本計画」に基づき、道路交通渋滞を始めとする移動に関する課題改善に取り組みます。とりわけ、県民やMICE参加者等の移動に係る高速性、定時性、安全性の確保に加え、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセスの改善、公共交通機関の整備等、多様なニーズに対応した交通体系の充実に向けて、関係機関と連携して取り組んでいきます。

具体的には、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の早期完成に向けた整備を促進するとともに、南部東道路等の幹線道路の整備を引き続き推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路ネットワーク）の構築を目指します。また、交通経路の分散化を図るため、環状道路等の整備を推進するとともに沖縄都市モノレール延長等の整備を推進します。

さらに、基幹バスシステムの導入や県土の均衡ある発展の支えとなることが期待されている鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進するとともに、持続可能な公共交通サービスが提供できる環境の改善を図ります。

これら利便性の高い交通体系の構築により、主要MICE施設へのアクセス性向上やMICE施設間での連携強化によるMICE受入環境の強化を目指していきます。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	ハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備	継続	沖縄県、国
2	利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組	継続	沖縄県、市町村、国 交通事業者

■ 人及び環境に優しい都市構造を支える交通体系に関する施策展開後の姿（概念図）



出所) 沖縄県総合交通体系基本計画(平成24年6月)

■ 沖縄本島における観光拠点へのアクセス交通網（道路ネットワーク）の強化



出所) 沖縄県総合交通体系基本計画を基に作成

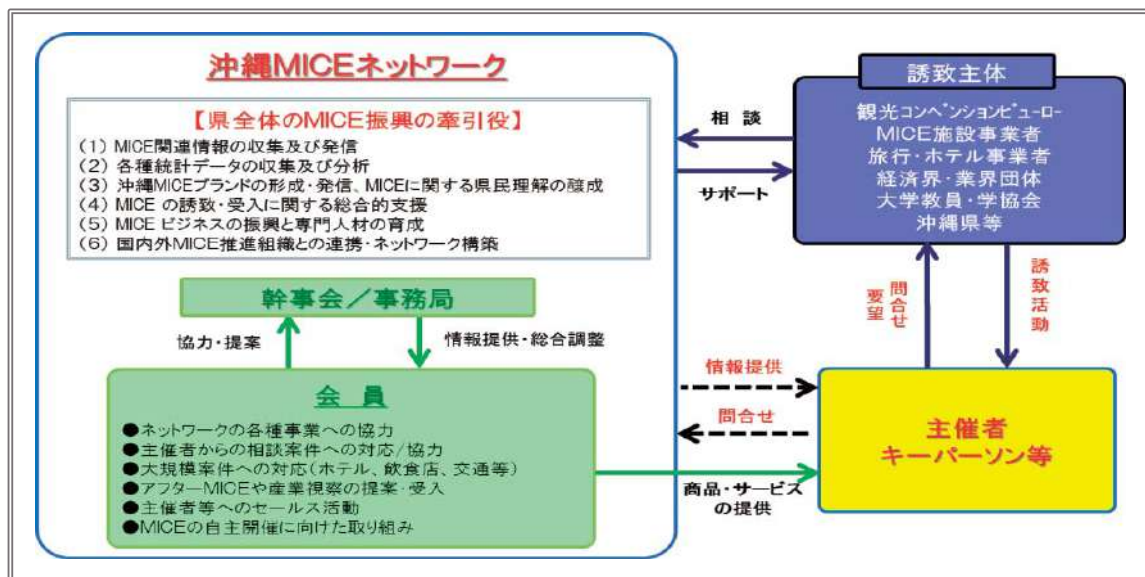
■ 体系的な幹線道路網の整備



(4) MICE誘致・受入の体制強化

① MICE推進組織の設立

経済界・産業界、大学、MICE関連事業者、観光関連事業者、行政機関、産業支援団体等で構成する「沖縄MICEネットワーク」を設立し、MICE関連情報の発信、MICE誘致・受入に関する総合支援機能、MICEを活用した産業振興に取り組み、沖縄県全体でMICEを推進する体制を構築します。





② 大規模MICEの受入体制の整備

数百～数千名規模の大型催事を円滑に受け入れるため、ホテル事業者間の相互調整による客室の確保や複数事業者の協働による飲食サービス、会場設営、交通・物流、駐車場確保などMICE開催に伴う様々なオペレーションを円滑に行えるよう、沖縄MICEネットワークに参画する事業者間の情報共有及び連携体制の整備に取り組みます。

③ 地域内連携による周遊性の向上

離島も含め沖縄県全域にMICE開催の波及効果を広げるためには、地域の魅力を生かしたMICEの誘致・受入に加えて、MICE開催の前後に実施される観光ツアーや体験プログラムを提供していくことが求められます。

このため、北部、中部、南部、東海岸エリア、離島などそれぞれのエリアにおいて、観光協会や事業者による様々な周遊プログラムの開発及びプロモーション活動を促進します。また、MICE開催を支援する観光施設・民間事業者と連携し、周遊パスなど割引クーポンを作成し、各地域・施設への効果的に誘客するなど、MICE参加者の周遊性を高めます。

④ 地域・住民のMICE参加の促進

地域全体でMICEを歓迎する気運を醸成するため、MICE振興の意義や地域にもたらすメリットについて住民理解を促す普及啓発活動を行います。また、MICEによる社会的効果を創出するため、主催者に対し、県民向け公開講座や地域・NPO等と連携した関連イベントの開催を働きかけ、住民がMICEに参加し、交流する機会の提供に努めます。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	沖縄MICEネットワークの設立・運営	2017～	沖縄県、OCVB 産業振興公社 県内産業界、大学
2	ワンストップ受入体制の構築に向けた研究会の開催	2017～2019	沖縄県、OCVB MICEネットワーク 民間事業者、大学
3	地域間・異業種の連携による周遊プログラムやMICE参加者を対象にしたMICE限定メニューの提供	2018～	市町村、観光協会 民間事業者
4	県民、地域、事業者等に対するMICE啓発イベントの開催	2017	MICEネットワーク OCVB、大学
5	MICE主催者による県民向け講座や関連イベントの開催促進	2017～	OCVB MICEネットワーク等

(5) MICE誘致・開催に関する支援の充実

① MICE誘致・開催支援の充実

沖縄でのMICE誘致・開催を促進するため、県内の産業関連団体、民間事業者、大学、学協会などの誘致団体に対して、誘致ノウハウの提供やコンベンション開催に関する各種サポートを実施します。

また、MICE主催者等に対して開催経費の一部助成や空港等での開催歓迎支援メニューを提供するほか、視察ツアーやMICE商談会を開催し、MICE開催地の決定に影響力のある主催者のキーパーソン、各種催事を企画・提案する旅行会社、プランナー、MICE運営事業者等を招聘し、沖縄のMICE開催環境をPRするとともに、質の高いコンテンツを提供する県内事業者とのマッチングを実施します。

② 沖縄らしいMICEコンテンツの開発

民間事業者等と連携し、MICE開催の前後に実施する産業視察や、自然・文化・芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラムなど、沖縄オリジナルのMICE関連商品の開発を促進し、主催者ニーズに応じた質の高いプレ・ポストコンベンションのコンテンツの充実を図ります。

また、歴史的建造物、文化施設や公的空間など、会議・レセプションの開催場所として、特別感や沖縄らしさを演出できる施設（ユニークベニュー）の活用を促進するため、施設所有者や一般利用者等への理解を深めるとともに、MICE利用に向けたルールづくりや民間事業者等による新たなユニークベニューの開発を促進します。

③ MICE限定制度の導入

沖縄の優位性や潜在力を生かし、日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなるため、展示会・商談会の開催時に、海外から展示販売等の商品を日本国内に持ち込む際の関税や消費税等の課税免除手続きの簡素化、MICE参加者の出入国手続きの迅速化に向けた新たな制度の導入可能性を検討します。また、県内におけるスムーズな移動を可能とする公共交通パスや飲食・物販施設で割引サービスが受けられるMICEパスの導入を促進します。

No	具体的取組	期間	主な取組主体
1	MICE開催に係る主催者コストの一部助成	継続	沖縄県、OCVB
2	大学等キーパーソンによる誘致活動への支援	2017～	OCVB、沖縄県
3	産業視察、ユニークベニュー、体験プログラムなどMICE商品、サービスの開発支援	継続	民間事業者 OCVB、産業振興公社 MICEネットワーク
4	公共施設のMICE利用に向けた関係機関との協議	2018～	沖縄県、OCVB MICE施設事業者
5	新たな展示会・商談会等の開催・定着化に向けた支援の検討	2018～	沖縄県
6	MICEプロジェクト(商談会、視察ツアー等)やビジネスマッチングイベントの開催	継続	OCVB、沖縄県
7	国際展示会等の開催に伴う税制優遇制度や規制緩和等の検討	2018～2021	沖縄県
8	MICEパスなどMICE参加者限定サービスの開発・提供	2018～	民間事業者 MICEネットワーク



(6) MICEプレーヤーの育成・高度化

MICEプレーヤーの質的向上を図るため、MICE誘致や開催支援の中心的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローのスタッフの誘致スキル向上及び中長期的・継続的な誘致に向けた組織体制の強化に取り組みます。また、MICE開催の中核となるプランナー、会議運営コーディネーター、イベント業務管理士、通訳等を育成するための講座や先進都市への派遣研修や国際認証であるCMP^(※)の取得支援に取り組みます。

MICEに関わる多様な人材の育成に向けては、ホテル、観光事業者、MICE施設事業者、物販・サービス提供事業者等の人材の確保・高度化を図るため、事業者ニーズの高い専門講座の開催や講師派遣等による営業力、提案力、実践力などのスキルアップを支援します。

また、沖縄MICEネットワークを中心に、学生から社会人に至る幅広い層を対象にしたMICE教育や専門カリキュラムを検討し、MICEに関する基礎知識を習得した人材が安定的に輩出・確保できる仕組みづくりに取り組みます。

あわせて、県民やボランティアなどMICE開催・受入を支える人材を育成するため、MICEに関する県民理解の醸成を図るセミナーや、ボランティア養成講座を開催するほか、通訳や観光ガイドなどのボランティアスタッフの安定的な確保に取り組みます。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	OCVBの組織体制強化、高度なスタッフの育成・確保に向けた検討	2018～	沖縄県、OCVB
2	ニーズの高いMICE専門人材を育成する講座・セミナー開催	継続	沖縄県、OCVB 民間事業者
3	大学、MICE事業者と連携した人材育成カリキュラムの開発	2018～	沖縄県、大学 MICEネットワーク
4	海外MICE都市への派遣等による中核的なMICE人材の育成	2020～	沖縄県、OCVB
5	県民、地域関係者向けの講座/セミナーの開催	2018～	OCVB MICEネットワーク
6	地域のボランティアスタッフを育成・確保する仕組みの検討	2019～	沖縄県

CMPとは

CMP (Certified Meeting Professional) とは、世界最大のMICE産業団体であるCIC (Convention Industry Council) が公認するMICE 業界の中で最も歴史のある資格の一つ。主にミーティング・プランナー向けの資格で欧米、特に米国を中心に約11,000名の有資格者が活動しています。

MICEのグローバルスタンダードを理解していることの証明になるため、CMP有資格者が多数いる都市は、国際的な商談やネットワークが非常にスムーズになり、また、海外の主催者・関係者の信頼を得ることができます。

日本では2017年3月時点で17名が合格しており、沖縄県出身者も1名合格しています。

(観光庁及び日本政府観光局資料を基に沖縄県作成)

(7) MICEを活用した新たな産業の振興

① MICEを活用した地域産業の振興

大型MICE施設の整備を見据え、沖縄大交易会など既存イベントの拡充等による展示会の発展可能性を検討するとともに、産業振興に資する新たな展示会・見本市の創出に向けた取組を支援するなど、地域産業界によるMICEの活用・推進を促進します。

また、産業界や各種団体等のネットワークを生かし、国内外の経済団体の年次総会など各種ミーティングや国際的なコンベンション、展示会・イベント等の誘致を促進するほか、県内事業者のビジネス拡大に繋がるテクニカルツアー（産業視察）の受け入れを支援します。

② MICE関連産業の創出

MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが必要です。このため、県内事業者に対してMICEから派生するビジネスの仕組みを理解するためのセミナー開催や、業界団体による勉強会・研究会への講師派遣等を支援します。

また、民間事業者に対して、魅力あるユニークベニュー、自然・文化・芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラム、主催者・参加者向けのMICE関連商品・サービスの開発を促進するとともに、MICE主催者、PCO/PEO等とのマッチングイベントの開催、産業人材の育成など、MICE関連ビジネスの獲得に向けた各種支援を通じて、MICE関連産業の裾野を広げます。

さらに、国際会議や学術会議、シンポジウム、展示会などMICE開催の企画・運営に関する総合サポート機能を持った事業者やMICE受入のコーディネート機能を有する専門事業者の県内立地を促進します。

No	具体的取組	実施時期	主な取組主体
1	業界独自のネットワークを活用したMICE誘致活動	2017～	産業関連団体 MICEネットワーク
2	MICE産業人材の育成に向けた研究会・セミナーの開催	継続	沖縄県 MICEネットワーク
3	新たな展示会の企画立案や既存イベントの拡充に向けた検討及び実施	2017～	産業関連団体 MICEネットワーク
4	県内事業者に対するMICE関連情報の提供やMICE主催者等とのマッチングイベント開催	2017～	MICEネットワーク 産業関連団体
5	ユニークベニュー、体験プログラム、産業視察などMICE向け商品・サービスの開発及び事業化への支援	継続	民間事業者 OCVB、産業振興公社
6	MICE先進都市への職員派遣等によるMICE関連事業者の高度化	2021～	沖縄県 民間事業者
7	PCO/PEOなどMICE専門事業者の県内誘致の働きかけ	2017～2020	沖縄県



(8) 国内外のMICE都市との協力体制の構築

MICE誘致の競争が国際的に激化する中、MICE分野における我が国の国際競争力を高め、多様化する主催者ニーズに対応するには、沖縄独自の誘致戦略を展開すると同時に、国内の他のMICE都市との連携・協力関係を構築していくことが重要です。

このため、MICE都市間の定期的な情報交換を通じて、個別MICE案件の情報や誘致活動に関する情報を共有し、共同プロモーションの実施や複数都市でのMICE開催の提案、人材育成プログラムの実施等に向けて取り組みます。

また、台湾、香港、シンガポール、済州島などの海外MICE都市については、MICE専門人材の派遣研修や受入等による連携可能性を検討するとともに、経済分野において経済連携覚書（MOU）を締結している国や地域を対象に、地域間連携によるビジネスイベントの共同開催を検討します。

No	具体的取組	期間	主な取組主体
1	欧米からのインセンティブ旅行や海外コンベンションの誘致に向けた共同プロモーションの検討・実施	2017～	沖縄県、OCVB
2	国内外のMICE都市、MICEビューローとの連携可能性の検討	2018～	沖縄県、OCVB MICEネットワーク
3	経済連携覚書(MOU)を締結した国・地域と連携したイベントの共同開催等の提案	2018～	沖縄県 産業振興公社 産業関連団体等

■ 海外との経済連携覚書（MOU）を締結した事例

締結年	沖縄県団体	分野	提携先	
2014年	沖縄県産業振興公社	情報産業	台湾	財団法人資訊工業策進会
	OKINAWA J-Adviser	製造業	台湾	工業技術研究院
	琉球銀行、沖縄銀行	ビジネス全般 金融サービス	台湾	中国信託ホールディング
	沖縄観光コンベンションビューロー	観光	台湾	台湾観光協会
	沖縄県	貿易、観光	香港	香港貿易発展局
	沖縄県	貿易、観光	シンガポール	シンガポール・チャンギ国際空港
	琉球銀行	ビジネス全般	マレーシア	マレーシア・ハラル・コーポレーション(MHC)
2015年	琉球銀行	ビジネス全般	タイ	株式会社ジェイ・ウィル・インターナショナル、 J-Will International(Thailand)Co.,Ltd
	沖縄県発明協会	製造業 ビジネス全般	台湾	台湾発明協会
	那覇港管理組合	貿易、観光	台湾	台湾港務
	沖縄県、経済産業省	エネルギー	アメリカ	米ハワイ州、米エネルギー省
2016年	南西地域活性化センター 沖縄県県工業連合会	製造業	台湾	台湾経済研究院 台日商務交流協進会
	沖縄県情報産業協会	情報産業	台湾	中華民国情報サービス産業協会
	沖縄県産業振興公社	ビジネス全般	台湾	財団法人金属工業研究発展センター(MIRDC)
	沖縄県	貿易	中国	中国・福建省

出所) 沖縄県商工労働部資料をもとに作成

